

平成30(2018)年度 事業報告書

平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日

学校法人 冬木学園

目次

	p.
1. 法人の概要	2～5
(1) 建学の精神	2
(2) 学校法人の沿革	2
(3) 設置する学校・学部・学科等（平成30(2018)年5月1日現在）	3
(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況（平成30(2018)年5月1日現在）	3
(5) 役員の概要（令和元(2019)年5月28日現在）	4
(6) 評議員の概要（令和元(2019)年5月28日現在）	4
(7) 教職員の概要（平成30(2018)年5月1日現在）	5
2. 事業の概要	5～10
(1) 事業の概要	5
(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況	6～8
【畿央大学】	
① 学生募集の推移	8
② 学位授与者数の推移	8
③ 国家試験合格率の推移	9
④ 教員採用試験合否結果の推移	9
⑤ 就職率の推移	9
【関西中央高等学校】	
① 学生募集の推移	9
② 進路状況	9
(3) 施設等の状況（平成31(2019)年3月31日現在）	9～10
① 現有施設設備の所在地等の説明	9～10
② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況	10
(4) その他	10
3. 財務の概要	11～18
(1) 決算の概要	11～12
① 貸借対照表の状況	11
② 収支計算書の状況	11～12
(2) 経年比較	12～15
① 貸借対照表	12
② 収支計算書	13～15
ア) 資金収支計算書	13
イ) 活動区分資金収支計算書	14
ウ) 事業活動収支計算書	14～15
(3) 主な財務比率比較	16
(4) その他	17～18
① 有価証券の状況	17
② 借入金の状況	17
③ 学校債の状況	17
④ 寄付金の状況	17
⑤ 補助金の状況	17
⑥ 収益事業の状況	18
⑦ 関連当事者等との取引の状況	18
⑧ 学校法人間取引	18

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人冬木学園は、建学の精神として「徳をのぼす」「知をみがく」「美をつくる」の3つの理念を掲げているが、これは、豊かな人間性を追究することこそが教育の最終目標であるとする考え方に立ち、創立以来一貫して精神的支柱とし、すべての教育活動の中で具現化すべく取り組んできたものである。

「徳をのぼす」

住みよい社会をつくるためには、先ず個々に敬愛の念をもち、お互いの幸せを願い、恵みを与えあう心を養わなければならない。すなわち小さい徳を積み、社会を潤していく精神を養う。

「知をみがく」

人間の進歩向上とは、自己の才能を最大限に練磨することである。知識欲を失えばただ退歩あるのみである。私達はあくことなく頭脳を磨き、励まし合い、研究的な態度を養う。

「美をつくる」

すべての優れた技術はこの世の中にすばらしい美の贈り物を作ることができる。美しいものは見る者の心を澄まし、喜びとやすらぎを与えてくれる。私達の手で、ひとつでも多く、日々新しいものを創造していく。

(2) 学校法人の沿革

昭和21(1946)年5月	奈良県認可冬木文化服装学院創設
昭和36(1961)年4月	冬木文化服装学院を冬木家政女学院へ校名変更
昭和39(1964)年1月	学校法人冬木学園設立認可
昭和39(1964)年4月	桜井女子高等学校(現:関西中央高等学校)(普通科、家庭科)開校
昭和41(1966)年4月	桜井女子短期大学(家政科)開学
昭和42(1967)年4月	桜井女子短期大学に児童教育科を設置
昭和44(1969)年4月	桜井女子高等学校に音楽科を設置
昭和54(1979)年4月	桜井女子短期大学(現:畿央大学)付属幼稚園開園
昭和57(1982)年4月	桜井女子短期大学家政科を生活科学科に、児童教育科を児童教育学科に改称
昭和57(1982)年4月	桜井女子高等学校家庭科を廃止、国際英語科を設置
平成5(1993)年4月	桜井女子短期大学専攻科(生活科学専攻)を設置
平成11(1999)年4月	桜井女子高等学校を男女共学とし関西中央高等学校へ校名変更
平成15(2003)年4月	畿央大学(健康科学部)開学 桜井女子短期大学を男女共学とし畿央大学短期大学部へ校名変更
平成18(2006)年4月	畿央大学教育学部現代教育学科設置
平成18(2006)年5月	冬木学園創立60周年、冬木記念ホール竣工、記念行事開催
平成19(2007)年3月	畿央大学短期大学部廃止、関西中央高等学校音楽科廃止、冬木家政女学院廃止
平成19(2007)年4月	畿央大学健康科学部健康生活学科健康栄養専攻を健康栄養学科に、健康生活学科人間環境デザイン専攻を人間環境デザイン学科に改組 畿央大学大学院健康科学研究科(修士課程)開設 畿央大学健康科学研究所開設
平成20(2008)年4月	畿央大学健康科学部看護医療学科設置
平成21(2009)年4月	畿央大学大学院健康科学研究科(博士後期課程)設置
平成22(2010)年3月	関西中央高等学校国際英語科廃止
平成24(2012)年4月	畿央大学助産学専攻科開設 畿央大学現代教育研究所開設
平成25(2013)年4月	畿央大学ニューロリハビリテーション研究センター開設
平成26(2014)年4月	畿央大学大学院教育学研究科(修士課程)設置
平成28(2016)年5月	冬木学園創立70周年、記念式典開催
平成31(2019)年1月	事業会社(OpenCEAS株式会社)に出資
平成31(2019)年4月	畿央大学臨床細胞学別科開設
平成31(2019)年4月	畿央大学看護実践研究センター開設

(3) 設置する学校・学部・学科等（平成30(2018)年5月1日現在）

設置する学校	開設年	学部等	学科等	専攻等
畿央大学	平成15年	健康科学部	理学療法学科	
	平成19年		健康栄養学科	
	平成20年		人間環境デザイン学科	
	平成18年	教育学部	現代教育学科	
	平成19年	大学院 健康科学研究科	修士課程	健康科学専攻
	平成21年		博士後期課程	健康科学専攻
	平成26年	大学院 教育学研究科	修士課程	教育実践学専攻
	平成24年	助産学専攻科		
関西中央高等学校	昭和39年	普通科(全日制)		
畿央大学付属幼稚園	昭和54年			

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況（平成30(2018)年5月1日現在）

畿央大学・畿央大学大学院

(単位：人)

学部・学科等	収容定員	在籍者数					
		1年	2年	3年	4年	合計	
大学院	健康科学研究科						
	博士後期課程	15	9	6	11	—	26
	修士課程	40	10	27	—	—	37
	教育学研究科						
	修士課程	20	4	7	—	—	11
	大学院合計	75	23	40	11	—	74
大学	健康科学部						
	理学療法学科	280	76	77	65	91	309
	看護医療学科	360	90	101	98	96	385
	健康栄養学科	360	99	94	99	103	395
	人間環境デザイン学科	200	68	68	69	67	272
	教育学部						
	現代教育学科	790	222	220	203	224	869
	大学学部合計	1,990	555	560	534	581	2,230
助産学専攻科	10	8	—	—	—	8	
総合計	2,075	586	600	545	581	2,312	

関西中央高等学校

(単位：人)

コース	収容定員	在籍者数				
		1年	2年	3年	合計	
普通科	1,185	進学	86	92	—	178
		スタンダード	—	—	52	52
		表現情報	—	—	12	12
		特別進学	16	34	16	66
総合計	1,185	102	126	80	308	

畿央大学付属幼稚園

(単位：人)

	収容定員	在籍者数			
		3歳児	4歳児	5歳児	合計
総合計	200	18	15	10	43

(5) 役員概要 (令和元(2019)年5月28日現在)

定員数 理事 5~8 名 監事 2~3 名

区分	氏名	常勤区分	適用
理事長	冬木 正彦	常勤	昭和43(1968)年8月 理事就任 平成26(2014)年10月 理事長就任
理事	植田 政嗣	常勤	平成28(2016)年10月 理事就任
理事	前平 泰志	常勤	平成30(2018)年4月 理事就任
理事	冬木 啓子	常勤	平成30(2018)年3月 理事就任
理事	西川 隆彰	常勤	平成22(2010)年5月 理事就任
理事	水上 亨男	常勤	平成28(2016)年4月 理事就任
理事	堀井 良殷	非常勤	平成5(1993)年9月 理事就任 関西・大阪21世紀協会 理事長
理事	鳥山 絹代	非常勤	昭和61(1986)年4月 理事就任 天理総合運輸株式会社 常務取締役
監事	石川 喜英	非常勤	平成22(2010)年8月 監事就任 石川耳鼻咽喉科医院 院長
監事	柴 健次	非常勤	平成28(2016)年9月 監事就任 関西大学大学院会計研究科 教授

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区分	氏名	常勤区分	適用
	該当なし		

(6) 評議員概要 (令和元(2019)年5月28日現在)

定員数 12 ~ 18 名

氏名	在任年月	主な現職等
植田 政嗣	3年2ヶ月	学校法人冬木学園 理事、畿央大学健康科学部長、大学院健康科学研究科長
前平 泰志	3年2ヶ月	学校法人冬木学園 理事、畿央大学教育学部長、大学院教育学研究科長
三井田康記	9年1ヶ月	畿央大学健康科学部人間環境デザイン学科長
庄本 康治	1年2ヶ月	畿央大学健康科学部理学療法学科長
西川 隆彰	9年	学校法人冬木学園 理事、関西中央高等学校長
宮本 忠史	3年2ヶ月	畿央大学付属幼稚園長
水上 亨男	10年	学校法人冬木学園 理事、畿央大学事務局長、入学部長
植村 豊	3年2ヶ月	学校法人冬木学園法人事務局長、法人総務部長、畿央大学総務部長
鳥山 絹代	46年10ヶ月	学校法人冬木学園 理事、天理総合運輸株式会社 常務取締役
萩元満知子	33年1ヶ月	関西中央高等学校 蘭友会(同窓会)長
唄 大輔	6年9ヶ月	畿央大学 畿桜会(同窓会)長、医療法人平成記念病院 リハビリテーション科
谷口 舞衣	1年11ヶ月	畿央大学 畿桜会(同窓会)役員、京都大学医学部付属病院 看護師
福原亜以子	1年2ヶ月	畿央大学 後援会役員
杉山 多加	2年2ヶ月	畿央大学 後援会役員
北村 雅世	2ヶ月	関西中央高等学校 育友会役員、育友会長候補者
冬木 正彦	6年3ヶ月	学校法人冬木学園理事長、畿央大学学長
堀井 良殷	21年10ヶ月	学校法人冬木学園理事、関西・大阪21世紀協会理事長

(7) 教職員の概要（平成30(2018)年5月1日現在）

畿央大学 教員数

(単位：人)

区分	専任教員						兼任教員
	教授	准教授	講師	助教	助手	計	
健康科学部	28	22	11	12	12	85	93
教育学部	13	16	3	1	0	33	41
合計	41	38	14	13	12	118	134

※学長は教育学部教授に含む

関西中央高等学校 教員数

(単位：人)

区分	専任教員					兼任教員
	校長	教頭	教諭	講師	計	
合計	1	1	14	17	33	7

畿央大学付属幼稚園 教員数

(単位：人)

区分	専任教員				兼任教員
	園長	教諭	講師	計	
合計	1	3	3	7	6

職員数

(単位：人)

区分	専任職員					兼任職員
	事務系	教務系	厚生補導系	技術技能系	計	
法人	4	0	0	1	5	0
畿央大学	34	0	16	4	54	0
関西中央高等学校	6	4	0	0	10	0
畿央大学付属幼稚園	1	0	0	0	1	0
合計	45	4	16	5	70	0

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

平成24(2012)年度に策定された「学校法人冬木学園 長期計画」において、以下の通り10年後にめざす冬木学園と設置する各校の目標を掲げている。

- 1 冬木学園は、建学の精神「徳をのぼす、知をみがく、美をつくる」を体得した有為な人材を育成するとともに日本社会に貢献し、安定的に発展し続ける学校法人となる。
- 2 畿央大学は、健康科学、教育学分野において高い教育・研究の質を持ち、豊かな教養と知性を備えた高度な専門職業人の育成を行うとともに、現代社会に貢献するキラリと光る存在感のある大学となる。
- 3 関西中央高等学校は、生徒一人ひとりがしっかりと学ぶ力・生きる力をみがき、個々の目標を実現するために、徹底した教育体制のある高校となる。
- 4 畿央大学付属幼稚園は、大学付属の良さを活かした高い保育の質を持ち、かつ地域社会と一体となって、園児たちの個性と可能性を育む幼稚園となる。

この長期目標を達成するための後半5年間の「学校法人冬木学園 中期計画」を、平成29(2017)年度に策定した。その実現に向けて、平成29(2017)年度に実施した主な事業について報告する。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

●法人 事務局の企画・調査機能の強化と全学的関与の推進

予算制度の向上推進のため、予算責任者に対し、学校法人会計における予算制度と学園の予算編成の仕組み等について、説明会を実施した。

関西中央高等学校事務室への法人総務部の関与を強化し、予算執行管理システムを導入することで予算執行の運用を法人内で一本化した。そのことにより予算制度、稟議制度、経理業務の統一的運用と効率化を図った。さらに、平成31(2019)年度に1名の法人総務部職員を高校事務室に異動させ、高校事務室の事務レベルの向上を推進した。

●法人 臨床細胞学別科の設置

細胞検査士の養成目的で、臨床細胞学別科(定員20名、1年課程)を届出により設置し、日本臨床細胞学会の養成施設の認定を受けた。大阪市北区中津に「畿央大学臨床細胞学研修センター」を立上げ、関西を中心とし第一線で活躍する臨床細胞学関連有識者の協力を得て、臨床細胞学における先端研修機関を目指すべく準備を整えた。

●法人 事業会社への出資と収益事業の開始

学園で保有するLMS(ラーニングマネジメントシステム)をコアシステムとし、畿央大学等で持つオリジナルコンテンツを配信する収益事業のモデルを組立て、平成31(2019)年度より学園収益事業を開始するため、寄附行為の変更を行った。また、コンテンツ配信事業を具体的に運営すること等を目的とする事業会社に対し、300万円の資金を出資した。

○畿央大学収容定員増に係る学則変更認可申請

本学の持続的発展のため、平成31(2019)年4月の収容定員(増)に係る学則変更認可申請を行った。具体的には健康科学部理学療法学科6名、看護医療学科4名、人間環境デザイン学科10名の入学定員増と教育学部現代教育学科の3年次編入学定員5名の廃止で、大学全体で入学定員20名増、収容定員70名増が認可された。

○畿央大学 持続的発展に向けた施策

平成31(2019)年度の定員増の計画と合わせて魅力ある学部・学科の創造をめざし、人間環境デザイン学ではコースの一部改編を決定し、「建築・まちづくり」「インテリアデザイン」「アパレル・造形」の3コース制として募集を開始した。一方、教育学部現代教育学科においては検討チームを立ち上げ、教員採用試験の今後を見越したコース、カリキュラム、資格取得等全般について検討を開始し、令和元年度と2年度以降に段階的な見直しを行うことを決めた。

○畿央大学 「高い質の学士力」を保証するための施策

学修成果の客観的・定量的な可視化と、それに基づく教育改善サイクルを構築する一つの方策としてのアセスメントテストについて検討し、進路支援の一環としてテスト的に実施した。また、学生による授業アンケートをより実のあるものとするために前年度試行的に実施した記名式アンケートについて、平成30(2018)年度も継続して実施した。

○畿央大学 「特色ある教育活動」の充実、定着を図るための施策

日本語長文の読解と論理的な文章作成のための教育システム構築について検討を開始し、教員を中心とする対策チームを設置した。令和元(2019)年度に具体的な実施案をまとめる予定となっている。一方、英語による基本的コミュニケーション能力を育成するための教育システムの検討については、ひとまずプレイスメントテストの内容を変更し、TOEIC Bridge IPテストを導入した。次年度には具体的な対策を検討するチームを設置することを確認した。

○畿央大学 グローバル化への対応

全学を対象とした短期語学留学の積極的な奨励と、理学療法学科、看護医療学科で学科単位の独自の海外インターンシップを実施した。理学療法学科ではその後もインターンシップの先の学生や教員が本学を訪れるなど日常的な交流に発展した。また、人間環境デザイン学科では台湾の学生との交流がすすみ、今後継続してグローバル化を促すための効果的な方策を検討する予定である。一方、海外の教育・研究機関や研究者との連携を模索し、受入れや支援について検討を行った。

○畿央大学 「一人ひとりを見据えた学生支援体制」の充実について

学生・保護者から要望の強かった五位堂駅と大学間のスクールバス運行について様々な方法や運行経路で検討を行ったが、課題も多く年度内の結論にはいたらなかった。一方、学生への教育に有用な施設改善について事務職員を中心に課題を整理し、まず学内のトイレの整備を実施した。継続して令和元(2019)年度についても、増加する女子学生の対応を中心とする施設改善をすすめるプロジェクトを継続することとした。

○畿央大学 研究活動への取組

教員の研究活動支援を継続してをすすめ、外部資金や競争的資金の積極的獲得を図るための支援を行った。結果として科研費の平成30(2018)年度の新規採択件数は14件で、採択率では全体の平均24.9%を大きく上回る35.9%となった。継続中の課題と併せた採択件数は50件で、学生在籍者数5000人未満の比較的小規模な大学にあっては、近畿地区私立大学で1位となっている。一方、付置機関、組織の活動としては、健康科学研究科で「質の高い長寿をめざす健康科学」をテーマとした第2期プロジェクト研究(2015年度～2017年度)の研究成果報告会を開催した。また、教育学研究科と現代教育研究所の合同企画として、研究成果報告会「大学の研究 学校現場の研究」を開催した。ニューロリハビリテーション研究センターでは「シンポジウム企画 × プロジェクト研究報告会」を開催した。さらに、医療分野企画・調整チームにおいて新たな事業展開、付置機関等の具体化の検討と実施を進め、「臨床細胞学別科」と「看護実践研究センター」が平成31(2019)年4月にスタートした。

○畿央大学 「社会貢献活動」の取組

「広陵町・香芝市 × 畿央大学 介護予防リーダー養成講座」や17回目をむかえた公開講座、29回を数える「グリーン&歴史ウォーク」への協力など、地元地域を中心とする多くの社会貢献活動に今年も取り組んだ。また、学生への教育的効果をより重視した「教育型地域連携」活動についても従来通り積極的に推進した。

■関西中央高等学校 全生徒の学力向上を図る教育・学習活動の充実

特進コースにおいては、全学年の授業時間前に「自習の時間」および英語・国語の「小テストの時間」が定着し、授業時間後の学習指導として、1学年には、基礎学力の定着を図る学習指導の「関中塾」と自学自習をサポートする「勉強倶楽部」による基本学習体制の充実・整備を推進した。2・3学年には、受験対応の「関中塾」と「勉強倶楽部」において個々人に必要な学力向上を図る授業時間後の学習指導、とともに目標大学に向け生徒個々への個別・小グループ別学習指導を行った。進学等コースにおいては、全学年に授業前の「小テストの時間」および授業時間後の「SSP(学習支援プログラム)」における演習による学習指導が定着し、目標大学進学に向け「勉強倶楽部」への参加や個別・小グループ別学習指導の取り組みも行われた。

■関西中央高等学校 難関大学進学をめざす学力向上教育体制の整備

難関大学進学状況においては、本校の学力向上教育体制の整備に伴い、過去一定の実績を積み上げてきたところ、昨年度の大学における入学者数抑制による影響もあり、昨年度に引き続き難関私立大学への進学実績を積み上げることが出来なかった。一方、平成30年度においては、県立医大看護学科等国立公立大学3名の合格実績および進学コースにおける有名私立大学への合格実績の継続が見られ、これまでの難関大学進学実績づくりとともに本校の特色を明確にして学校評価を高める進路実績づくりへの新たな取り組みが考えられる。

■関西中央高等学校 「生きる力をみがく」生徒指導教育体制整備の推進

「挨拶運動」「校門一礼」「チャイム着席」等の社会規範意識の向上・定着については、来校者の評判も良く、「指導票」や「特別指導」も減少し各種活動の定着が見られる。建学の精神に基づく「思いやりの心」の育成を図る「思いやりの心マナーアップ運動」も年間活動実施要綱に基づき諸活動が実施され、活動の定着が見られる。「コミュニケーション力」「考える力」等を育成する「アクティブ・ラーニング実践教育」は、昨年度に引き続き全学年全クラスが同時に実施し、全生徒とともにほぼ全教員参画の意義が確認された。

■関西中央高等学校 入学生徒数増を図る企画広報活動の成果と課題

平成30(2018)年度は、入学生徒数136名の平成29(2017)年度から奨学金給付総額を大幅に抑制した影響が大きく、特進コース25名減の16名になり、総数102名の入学生徒数となった。平成30(2018)年度においては、基本的には前年の奨学金給付体制を踏襲し、学校訪問、広報物等募集広報活動等の積極的展開を図ったが、特進コース11名、総数73名の過去最少の入学生徒数に激減した。一方、県内の最大の競合私立高校の入学生徒数激増が見られることから、本校には、本校入学への魅力度を大きく高める方策の確立が強く求められる。

□畿央大学付属幼稚園 入園増を図る募集活動について

広報活動については、昨年度に比較して多数にわたるメディアに対して広報を掲載した。また、桜井市以外の隣接の市や町に対して拡大して広報に取り組んだ。また、桜井市役所内の未就園向けのチラシコーナーに加え児童福祉部のカウンターにも設置した。また、桜井市内の未就園児対象のイベントに対して当日催し物の担当者として参加した。本園のオープンガーデンにおいては、ヨガレッスンを加え、新しいプログラムの取り組みもした。また、入園相談においては、速やかな回答ができるよう努めた。その結果、昨年に比較して微増の入園者を獲得できた。

□畿央大学付属幼稚園 英語教育の取り組みの見直しについて

現在、年中児・年長児に対して毎週金曜日に英語の授業を取り入れている。また、年少児においても2学期の運動会終了後から授業を取り入れている。年中児、年長児については英語の指導日のみならず日頃の保育の合間に、英語の教材をDVDによる映像を見せることにより日常の保育の中から英語の音に触れる環境作りをしている。そして、この取り組みについて、平成30(2018)年度奈良県私立学校教育経常費補助金学校提案型支援加算に採択された。

□畿央大学付属幼稚園 食育の取り組みの充実について

本園の特色の一つである食育において、給食の残食の記録と残食を減らすための献立の見直しに取り組んだ。また、年間を通して給食で食べる米作りの体験や野菜作りの体験を通して、収穫したものを昼食に食べることによる新鮮な野菜のおいしさの体験を通して残食を減らすことに取り組んだ。また、畿央大学健康栄養学科の教員と共同研究し、献立の見直しや残食の献立の分析を行い園児の嫌いな食材の代表的なものを抽出することができた。これにより、献立の材料から見直した献立の改善に取り組めた。また、その活動の実践報告を平成30(2018)年5月に開催された日本保育学会で分科会による発表を行った。また、同年8月に開催された幼児教育実践学会においてポスター発表を行った。この取り組みについて、平成30(2018)年度奈良県私立学校教育経常費補助金学校提案型支援加算に採択された。

【畿央大学】

① 学生募集の推移

(単位：人)

学部・学科等	平成29年度(28年度実施)		平成30年度(29年度実施)		平成31年度(30年度実施)		
	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	
大学院	健康科学研究科	34	28	21	19	28	28
	博士後期課程	11	6	9	9	5	5
	修士課程	23	22	12	10	23	23
	教育学研究科	4	4	4	4	5	2
	修士課程	4	4	4	4	5	2
	大学院合計	38	32	25	23	33	30
大学	健康科学部	7,575	346	8,920	333	9,774	334
	理学療法学科	1,663	79	1,840	76	2,191	73
	看護医療学科	2,297	103	2,652	90	2,932	97
	健康栄養学科	2,283	96	2,941	99	2,966	96
	人間環境デザイン学科	1,332	68	1,487	68	1,685	68
	教育学部	3,798	220	4,544	222	3,935	203
	現代教育学科	3,798	220	4,544	222	3,935	203
	学部合計	11,373	566	13,464	555	13,709	537
助産学専攻科	15	9	13	8	15	10	
総合計	11,426	607	13,502	586	13,757	577	

② 学位授与者数の推移

(単位：人)

学部・学科等	学位	学位授与者数					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		年度合計	
				前期末	後期末		
大学院	健康科学研究科						
	博士後期課程	博士 (健康科学)	2	4		4	4
	修士課程	修士 (健康科学)	22	19	1	16	17
	教育学研究科						
	修士課程	修士 (教育学)	3	1		6	6
大学	健康科学部						
	理学療法学科	学士 (理学療法)	67	72		64	64
	看護医療学科	学士 (看護学)	92	93		91	91
	健康栄養学科	学士 (健康栄養学)	75	93		98	98
	人間環境デザイン学科	学士 (人間環境 デザイン学)	49	51		64	64
	教育学部						
	現代教育学科	学士 (教育学)	156	206	2	215	217
学士課程 合計		439	515	2	532	534	

③ 国家試験合格率の推移（新卒者のみ）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	本学(%) 合格者数(人)	全国平均 (%)	本学(%) 合格者数(人)	全国平均 (%)	本学(%) 合格者数(人)	全国平均 (%)
理学療法士	100.0% 67	96.3%	100.0% 72	87.7%	100.0% 64	92.8%
看護師	97.8% 90	94.3%	100.0% 93	96.3%	100.0% 91	94.7%
保健師	100.0% 22	94.5%	100.0% 19	85.6%	100.0% 20	88.1%
助産師	100.0% 7	93.2%	100.0% 9	99.4%	100.0% 8	99.9%
管理栄養士	98.5% 65	92.4%	98.9% 88	95.8%	100.0% 85	95.5%

④ 教員採用試験合否結果の推移（新卒者のみ）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	受験者数(人)	合格者数(人) 合格率(%)	受験者数(人)	合格者数(人) 合格率(%)	受験者数(人)	合格者数(人) 合格率(%)
小学校教諭	59	36 61.0%	71	44 62.0%	76	49 64.5%
養護教諭	13	4 30.8%	21	5 23.8%	18	3 16.7%
公立幼稚園・保育園	24	20 83.3%	39	34 87.2%	32	31 96.9%

⑤ 就職率の推移

(単位：人)

学部生(健康科学、教育) 合計	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
卒業者数 (A)	430	420	434	509	534
進学者数 (B)	10	10	11	7	14
卒業者－進学者 (C)	420	410	423	502	520
就職希望者数 (D)	408	396	408	488	512
就職決定者数 (E)	405	390	403	482	507
就職決定率 (E/D)	99.3%	98.5%	98.8%	98.8%	99.0%
就職率 (E/C)	96.4%	95.1%	95.3%	96.0%	97.5%

【関西中央高等学校】

① 学生募集の推移

(単位：人)

	平成29年度(28年度実施)		平成30年度(29年度実施)		平成31年度(30年度実施)	
	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
総数	871	136	828	102	712	73

② 進路状況

(単位：人)

卒業者 総数	平成28年度卒業者数		平成29年度卒業者数		平成30年度卒業者数	
	進学者数	就職者数	進学者数	就職者数	進学者数	就職者数
	96		80		78	
進学者／就職者 総数	88	8	74	4	68	8

(3) 施設等の状況（平成31(2019)年3月31日現在）

① 現有施設設備の所在地等の説明

土地

所在地	面積(㎡)	取得価額	摘要
奈良県北葛城郡広陵町馬見中4丁目2番2 他	50,904.06	4,154,816千円	畿央大学校地
桜井市大字桜井502番 他	53,946.88	677,792千円	関西中央高等学校校地
桜井市朝倉台西5丁目1093番321 他	1,882.80	63,000千円	畿央大学付属幼稚園校地

主な校舎等

(価額の単位：千円)

所在地	施設等	面積(㎡)	取得価額	帳簿価額
北葛城郡広陵町馬見中4丁目2番2	畿央大学 C棟	8,005.88	1,545,590	807,252
	畿央大学 L棟	3,341.49	475,575	271,459
	畿央大学 D棟	987.17	305,928	154,055
	畿央大学 E棟	5,974.60	1,840,974	1,127,152
	畿央大学 K棟	2,996.62	864,671	574,179
	畿央大学 P棟	3,234.10	794,643	696,111
	畿央大学 G棟 (体育館)	1,270.30	271,787	169,597
	畿央大学 R棟 (食堂棟)	3,223.31	950,949	689,034
北葛城郡広陵町馬見中1丁目6番1	畿央大学 クラブハウス棟	408.24	68,622	42,129
	畿央大学 クラブボックス	197.51	17,248	13,862
桜井市大字桜井502番,1120番2	関西中央高等学校 本館	2,288.31	472,530	401,530
桜井市大字桜井501番7	関西中央高等学校 新館	2,258.55	709,035	374,427
桜井市大字桜井502番	関西中央高等学校 2号館	900.60	182,863	72,567
	関西中央高等学校 3号館	887.89	176,079	86,050
	関西中央高等学校 5号館	1,036.50	133,750	6,344
	関西中央高等学校 知正館	375.54	64,166	18,397
	関西中央高等学校 体育館	1,413.50	218,887	79,069
桜井市大字桜井1119番3	関西中央高等学校 カトレア寮	584.34	71,371	26,577
桜井市朝倉台西5丁目1093番321	畿央大学付属幼稚園 園舎	733.46	106,276	34,443
	畿央大学付属幼稚園 記念館	194.17	65,938	21,684

② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

平成30(2018)年度に、関西中央高等学校同窓会館(延床面積315.2㎡ 予定取得価額 120,900千円)の建設に着工し、平成31(2019)年4月に竣工予定である。

(4) その他

特に記載すべき事項はない。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

「有形固定資産」に関して、高校同窓会館の建設に伴い「建設仮勘定」(58百万円)を計上した。「教育研究用機器備品」に関しては、大学のパソコン貸与事業におけるパソコン(60百万円)、ネットワーク関連機器(45百万円)、インクジェットタイプのプリンタ複合機(40百万円)及び臨床細胞学別科設置のための顕微鏡等整備(22百万円)がまとまった取得による増加であり、それ以外の機器等固定資産の購入、現物寄付(10百万円)による増加と、買換え等による廃棄機器等の除却及び減価償却による減少をトータルした「有形固定資産」総額は、11,680百万円(前年度末から220百万円の減少)となった。「特定資産」に関しては、「第3号基本金引当特定資産」の増加により2,112百万円(前年度末から19百万円の増加)となった。「その他の固定資産」に関し、事業会社の設立に出資(3百万円)したことと、臨床細胞学研修センター用の居室を賃借したことによる「保証金」により前年度末から4百万円増加した。

それらのことにより「固定資産」総額は、13,799百万円(前年度末から196百万円減少)となった。

「流動資産」に関しては、「現金預金」は、9,232百万円(前年度末から877百万円の増加)、「有価証券」は1件の社債を購入し、652百万円(前年度末から101百万円の増加)となった。「未収入金」の前年度末との変動は、当該年度の退職金団体からの交付金の差異等による。本年度末の「流動資産」合計は、9,919百万円で、前年度末から960百万円の増加となった。

結果、「資産」(固定資産と流動資産)の部の合計は、23,718百万円で前年度末から763百万円の増加となった。

「負債」に関し、「固定負債」としては「退職給与引当金」が、361百万円(前年度末から25百万円の増加)となり、リースでの機器調達を開始したことによる「長期未払金」の科目を立て計上したことと、「固定負債」は390百万円(前年度末から53百万円の増加)となった。「流動負債」について期末「未払金」は、期末の機器等の調達内容により、前年度末と比較して9百万円の減少(192百万円)となり、他科目と合わせ「流動負債」は1,042百万円(前年度末から7百万円の増加)となった。「負債」の期末総額は1,432百万円(前年度末から60百万円の増加)となった。

「第1号基本金」は、有形固定資産の増加に伴いトータルで18,074百万円(前年度末から169百万円の増加)となった。「第3号基本金」は、特別寄付金の教育振興基金への組入れにより、302百万円(前年度末から19百万円の増加)となった。期末の「基本金」総額は、18,611百万円(前年度末から189百万円の増加)となった。

翌年度への「繰越収支差額」については、3,674百万円の収入超過で、前年度末から超過額は514百万円増加した。「基本金」と「繰越収支差額」の合計である「純資産」合計は、22,285百万円で前年度末から703百万円増加した。

比率でみると、「流動比率(流動資産/流動負債)」は、951.94%(前年度末865.69%、平成29(2017)年度医歯系を除く大学法人平均値(以下「全国平均」という。)248.3%)で、非常に高い支払能力を維持している。「負債比率(総負債/純資産)」は、6.43%(前年度末6.36%、全国平均13.9%)、「純資産構成比率(純資産/(負債+純資産))」は93.96%(前年度末94.02%、全国平均87.8%)で、財政の高い安定性が維持されている。それらの結果としてということになるが、「基本金比率(基本金/基本金要組入額)」も99.62%(前年度末99.67%、全国平均97.3%)と、高い数値となっている。

② 収支計算書の状況

事業活動収支計算書の教育活動収支に関し、「学生生徒等納付金」は、大学の学費改定の効果により、高校の入学者数の減少による入学金等の減少もあったが、学園全体で3,279百万円(対前年度比101.2%、40百万円の増加)となった。「手数料」に関しては、大学の平成31(2019)年度入学に向けた志願者数は微増であったが検定料の割引から6百万円の減少となり、203百万円となった。大学の私立大学改革総合支援事業補助金の選定結果等の状況から、「経常費等補助金」は、430百万円(対前年度比87.4%、54百万円の減少)となった。また、退職者の変動による退職金団体からの交付金の減少から「雑収入」は、前年度から20百万円の減少となり、「教育活動収入計」は、3,967百万円(対前年度比99.0%、41百万円の減少)となった。

支出における「人件費」に関しては、退職者に対する採用対応の状況から大学教員2名減、高校教員1名減となったことや、管理職職員の退職に対し、非管理職職員を採用したこと等により、大学は1.1%(16百万円)の減少、高校は7.7%(23百万円)の減少となり、幼稚園の定期昇給増と合わせ、学園全体で1,911百万円(対前年度比98.2%、34百万円の減少)となった。「教育研究経費」については、1,120百万円(対前年度比93.1%、82百万円の減少)となり、「管理経費」については、285百万円(対前年度比101.7%、4百万円の増加)となった。「教育活動支出計」は、3,318百万円(対前年度比96.7%、112百万円の減少)となった。

「教育研究経費」「管理経費」とも中期計画の進捗の関係で継続して安定的な状態になっており、「教育活動収支差額」について、高校の102百万円の支出超過、幼稚園の33百万円の支出超過を含め、学園全体では649百万円(対前年度比112.4%、71百万円の増加)の収入超過となった。

教育活動外収支に関し、収入においては「受取利息・配当金」は、26百万円(対前年比107.5%、1百万円の増加)となり、教育活動外支出の経常は無く、「教育活動外収支差額」は、26百万円(対前年度比107.5%、1百万円の増加)の収入超過となった。

「教育活動収支差額」と「教育活動外収支差額」の合算である「経常収支差額」は、676百万円(対前年度比112.2%、73百万円の増加)の収入超過となった。

特別収支に関し、高校の同窓会(蘭友会)より、同窓会館建設のための「施設設備寄付金」(15百万円)を前年度に継続して受けたこと、科学研究費補助金を財源として購入した機器等を中心とした「現物寄付」の10百万円等を合わせた「特別収入計」は、30百万円(対前年度比24.3%、95百万円の減少)となった。減少幅が大きいのは、前年度に高校の同窓会より大きな額の建設資金の寄付を受けていたからである。「特別収支差額」は、27百万円(対前年度比22.6%、93百万円の減少)の収入超過となった。

「経常収支差額」と「特別収支差額」を合算した「基本金組入前当年度収支差額」は、703百万円(対前年度比97.2%、20百万円の減少)の収入超過となった。貸借対照表の概要のとおり、189百万円の基本金を組入れ、「当年度収支差額」は、514百万円(対前年度比74.0%、180百万円の減少)の収入超過となった。

「前年度繰越収支差額」の3,159百万円に「当年度収支差額」を加えた「翌年度繰越収支差額」は、3,674百万円となった。

また、資金収支計算書における「翌年度繰越支払資金」は、「前年度繰越支払資金」から、878百万円増加し、9,232百万円となった。

比率でみると、「事業活動収支差額比率(基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入)」は、17.48%(前年度17.40%、全国平均4.9%)で自己資金を充実させ財務健全化が図られている。「学生生徒等納付金比率(学生生徒等納付金/経常収入)」は、82.11%(前年度80.31%、全国平均74.7%)と平均よりも比率が高く、畿央大学単体では85.42%となっている。学生生徒等納付金は、補助金や寄付金と比較して、外部要因に影響を受けにくい財源であり、比率が高いことで収入の安定性につながっているが、適切な外部資金の収入拡大も重要な継続検討事項である。「人件費比率(人件費/経常収入)」は、47.87%(前年度48.25%、全国平均53.8%)で適正な水準を維持できている。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位：千円)

	平成26 (2014) 年度末
固定資産	15,033,117
流動資産	6,185,973
資産の部合計	21,219,090
固定負債	273,120
流動負債	986,298
負債の部合計	1,259,419
基本金の部合計	18,086,243
消費収支差額の部合計	1,873,428
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	21,219,090

(単位：千円)

	平成27 (2015) 年度末	平成28 (2016) 年度末	平成29 (2017) 年度末	平成30 (2018) 年度末
固定資産	14,594,967	14,184,674	13,995,861	13,799,019
流動資産	7,126,725	7,951,765	8,958,615	9,919,433
資産の部合計	21,721,693	22,136,439	22,954,476	23,718,453
固定負債	301,821	320,727	337,586	390,816
流動負債	1,055,235	957,396	1,034,855	1,042,028
負債の部合計	1,357,057	1,278,123	1,372,442	1,432,844
基本金	18,198,199	18,394,000	18,422,391	18,611,552
繰越収支差額	2,166,436	2,464,314	3,159,642	3,674,056
純資産の部合計	20,364,636	20,858,315	21,582,034	22,285,608
負債及び純資産の部合計	21,721,693	22,136,439	22,954,476	23,718,453

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成26 (2014) 年度
学生生徒等納付金収入	2,773,775
手数料収入	212,042
寄付金収入	29,061
補助金収入	481,565
資産運用収入	60,565
資産売却収入	465,076
事業収入	33,989
雑収入	42,979
前受金収入	751,118
その他の収入	317,308
資金収入調整勘定	-770,972
前年度繰越支払資金	4,673,398
収入の部合計	9,069,907

支出の部	平成26 (2014) 年度
人件費支出	1,841,921
教育研究経費支出	659,266
管理経費支出	273,958
施設関係支出	502,010
設備関係支出	334,778
資産運用支出	309,691
その他の支出	352,270
資金支出調整勘定	-118,830
次年度繰越支払資金	4,914,839
支出の部合計	9,069,907

(単位：千円)

収入の部	平成27 (2015) 年度	平成28 (2016) 年度	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度
学生生徒等納付金収入	2,923,834	3,060,733	3,239,514	3,279,741
手数料収入	220,081	207,106	210,150	203,650
寄付金収入	31,950	29,894	130,504	52,293
補助金収入	498,103	411,384	442,069	375,826
資産売却収入	985,097	439,349	21	100,052
付随事業・収益事業収入	36,594	33,339	25,924	22,664
受取利息・配当金収入	50,572	32,688	24,797	26,655
雑収入	112,419	56,235	72,549	52,250
借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	767,999	779,734	768,061	785,653
その他の収入	176,960	144,960	57,241	53,322
資金収入調整勘定	-894,112	-811,836	-832,392	-799,963
前年度繰越支払資金	4,914,839	6,503,209	7,656,795	8,354,195
収入の部合計	9,824,339	10,886,799	11,795,238	12,506,343

支出の部	平成27 (2015) 年度	平成28 (2016) 年度	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度
人件費支出	1,976,362	1,878,178	1,930,579	1,886,427
教育研究経費支出	634,203	651,089	684,564	673,164
管理経費支出	298,041	279,181	257,912	263,243
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0
施設関係支出	39,639	8,181	10,980	65,704
設備関係支出	95,286	88,347	131,481	175,165
資産運用支出	309,724	217,824	502,016	226,622
その他の支出	161,208	235,007	125,067	205,359
資金支出調整勘定	-193,337	-127,805	-201,559	-221,457
翌年度繰越支払資金	6,503,209	7,656,795	8,354,195	9,232,114
支出の部合計	9,824,339	10,886,799	11,795,238	12,506,343

イ) 活動区分資金収支計算書

基準改正前は作成なしのため経年比較は平成27年度から

(単位：千円)

科 目	平成27 (2015) 年度	平成28 (2016) 年度	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度
教育活動による資金収支				
教育活動資金収入計	3,815,027	3,798,164	4,008,863	3,967,605
教育活動資金支出計	2,908,608	2,808,449	2,873,056	2,822,835
差引	906,419	989,715	1,135,807	1,144,769
調整勘定等	-4,158	45,800	-1,235	63,810
教育活動資金収支差額	902,260	1,035,515	1,134,571	1,208,580
施設整備等活動による資金収支				
施設整備等活動資金収入計	7,278	530	111,871	18,873
施設整備等活動資金支出計	134,925	96,528	142,462	240,869
差引	-127,647	-95,997	-30,590	-221,995
調整勘定等	79,544	-5,307	53,220	-5,403
施設整備活動等資金収支差額	-48,103	-101,304	22,629	-227,399
小計(教育活動資金収支差額+ 施設整備等活動資金収支差額)	854,157	934,211	1,157,200	981,181
その他の活動による資金収支				
その他の活動資金収入計	1,045,892	474,431	39,184	127,855
その他の活動資金支出計	311,285	253,165	502,016	230,527
差引	734,606	221,265	-462,832	-102,671
調整勘定等	-394	-1,890	3,031	-591
その他の活動資金収支差額	734,212	219,375	-459,801	-103,262
支払資金の増減額(小計+その 他の活動資金収支差額)	1,588,369	1,153,586	697,399	877,918
前年度繰越支払資金	4,914,839	6,503,209	7,656,795	8,354,195
翌年度繰越支払資金	6,503,209	7,656,795	8,354,195	9,232,114

ウ) 事業活動収支計算書

(消費収支計算書)

(単位：千円)

収入の部	平成26 (2014) 年度
学生生徒等納付金	2,773,775
手数料	212,042
寄付金	40,254
補助金	481,565
資産運用収入	60,565
資産売却差額	9,727
事業収入	33,989
雑収入	44,189
帰属収入合計	3,656,109
基本金組入額合計	-811,929
消費収入の部合計	2,844,180

支出の部	平成26 (2014) 年度
人件費	1,858,790
教育研究経費	1,168,447
管理経費	290,568
資産処分差額	716
徴収不能額	1,795
消費支出の部合計	3,320,317
当年度消費収支超過額	-476,137
前年度繰越消費収支超過額	2,349,565
基本金取崩額	0
翌年度繰越消費収支超過額	2,349,565

(事業活動収支計算書)

(単位：千円)

		平成27 (2015) 年度	平成28 (2016) 年度	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	2,923,834	3,060,733	3,239,514	3,279,741
	手数料	220,081	207,106	210,150	203,650
	寄付金	31,950	29,894	30,504	33,472
	経常費等補助金	490,912	410,856	430,219	375,826
	付随事業収入	36,094	33,339	25,924	22,664
	雑収入	118,036	56,235	72,549	52,250
	教育活動収入計	3,820,909	3,798,164	4,008,863	3,967,605
	事業活動支出の部				
	人件費	2,018,325	1,897,103	1,946,216	1,911,948
	教育研究経費	1,206,122	1,202,064	1,203,657	1,120,820
	管理経費	320,077	302,589	280,444	285,301
	徴収不能額等	2,000	0	715	0
	教育活動支出計	3,546,525	3,401,757	3,431,034	3,318,069
	教育活動収支差額	274,384	396,407	577,829	649,535
教育活動外収支	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	50,572	32,688	24,797	26,655
	その他の教育活動外収入	500	0	0	0
	教育活動外収入計	51,072	32,688	24,797	26,655
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	704	0	0
	教育活動外支出計	0	704	0	0
教育活動外収支差額	51,072	31,984	24,797	26,655	
経常収支差額	325,457	428,391	602,626	676,191	
特別収支	事業活動収入の部				
	資産売却差額	60,516	50,490	0	49
	その他の特別収入	27,728	17,311	125,843	30,582
	特別収入計	88,244	67,802	125,843	30,632
	事業活動支出の部				
	資産処分差額	8,737	2,514	4,751	3,249
	その他の特別支出	0	0	0	0
特別支出計	8,737	2,514	4,751	3,249	
特別収支差額	79,507	65,287	121,091	27,382	
基本金組入前当年度収支差額	404,964	493,679	723,718	703,574	
基本金組入額合計	-146,973	-199,801	-28,391	-189,160	
当年度収支差額	257,991	293,878	695,327	514,414	
前年度繰越収支差額	1,873,428	2,166,436	2,464,314	3,159,642	
基本金取崩額	35,017	4,000	0	0	
翌年度繰越収支差額	2,166,436	2,464,314	3,159,642	3,674,056	
(参考)事業活動収入計	3,960,227	3,898,656	4,159,504	4,024,893	
(参考)事業活動支出計	3,555,262	3,404,976	3,435,785	3,321,318	

(3) 主な財務比率比較

比率名	算式	平成26 (2014) 年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	9.18%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	116.74%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	75.87%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	50.84%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	31.96%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	7.95%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	627.19%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}*1}$	6.31%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}*2}$	94.06%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.38%

*1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

*2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

比率名	算式	平成27 (2015) 年度	平成28 (2016) 年度	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	10.23%	12.66%	17.40%	17.48%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計} - \text{基本金組入額}}$	93.23%	92.05%	83.17%	86.59%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}*3}$	75.51%	79.90%	80.31%	82.11%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	52.13%	49.52%	48.25%	47.87%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.15%	31.38%	29.84%	28.06%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.27%	7.90%	6.95%	7.14%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	675.37%	830.56%	865.69%	951.94%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	6.66%	6.13%	6.36%	6.43%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	93.75%	94.23%	94.02%	93.96%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.54%	99.65%	99.67%	99.62%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	23.65%	27.26%	28.30%	30.46%

*3 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

(4) その他

① 有価証券の状況

(単位：千円)

区分	銘柄(商品名等省略)	数量	帳簿価額	時価	表示科目
株式	国内株式 a	30,000株	13,500	16,500	有価証券
株式	国内株式 b	10,000株	20,150	47,030	有価証券
外国債券	外国債券 a		32,435	149,629	有価証券
投資信託	外貨MMF a		86,849	122,033	有価証券
投資信託	指定金銭信託 a		100,000	100,000	有価証券
投資信託	指定金銭信託 b		100,000	100,000	有価証券
社債	社債 a		100,000	100,070	有価証券
社債	社債 b		99,974	99,950	有価証券
社債	社債 c		100,000	100,230	有価証券
計			652,908	835,442	

② 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
該当なし				

③ 学校債の状況

発行年度	本年度末残高	利率	償還期限	適用
該当なし				

④ 寄付金の状況

(単位：円)

区分	寄付者	寄付金額
一般寄付金	畿央大学後援会	14,400,000
一般寄付金	企業(1件)、個人(3件)	247,000
一般寄付金	大学卒業生	15,442
特別寄付金	畿央大学後援会	2,000,000
特別寄付金	奨学寄付金(企業3件、団体1件)	4,700,000
特別寄付金	受配者指定寄付金(企業3件)	1,810,000
特別寄付金	教育振興基金 畿央大学後援会	9,000,000
特別寄付金	教育振興基金 個人(87件)	1,300,000
施設設備寄付金	蘭友会(高校同窓会)	15,000,000
施設設備寄付金	桜友会(高校保護者会)	3,821,232
現物寄付金	個人(47件)、高校育友会 (PC、機器、図書等)	11,760,812
計		64,054,486

⑤ 補助金の状況(主な補助金)

(単位：円)

補助金名称	交付団体	部門	金額
私立大学等経常費補助金	日本私立学校振興・ 共済事業団	大学	214,002,000
私立学校教育経常費補助金	奈良県	高校	128,830,000
私立学校教育経常費補助金	奈良県	幼稚園	19,242,000
障害児教育振興補助金	奈良県	幼稚園	1,568,000
幼稚園型一時預かり事業補助金	桜井市	幼稚園	1,588,000
計			365,230,000

⑥ 収益事業の状況

平成31年度より、寄附行為を変更し、収益事業(コンテンツ配信事業)を開始する。

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

属性	役員、法人等の名称	住所 資本金又は出資金 事業内容又は職業 議決権の所有割合 関係内容	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
理事長	冬木 正彦	—	無償の土地 使用	0	—	—

イ) 出資会社

名称	OpenCEAS 株式会社				
事業内容	通信型eラーニングシステムの運用と支援 等				
出資金	3,000,000円(300株)				
学校法人の出資状況	3,000,000円(300株) 総出資金額に占める割合100%				
出資の状況	平成31年1月4日 3,000,000円(300株)				
当期中に学校法人が受け入れた 配当及び寄附の金額並びに学校 法人との資金、取引等の状況	(単位:円)				
	当該会社からの受入額		雑収入	92,000	
	当該会社への支払額		0		
(単位:円)					
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高	
当該会社への出資金等	0	3,000,000	0	3,000,000	
当該会社への立替金	0	54,864	0	54,864	
当該会社からの未収入金	0	46,000	0	46,000	
保証債務	当該会社への債務保証はない。				

⑧ 学校法人間取引

学校法人名	住所	取引の内容	適用
該当なし			